

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 17日

上場会社名 伊藤忠燃料株式会社

上場取引所東大

コード番号 8133

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

東京都

氏名 有満 修司

TEL (03) 5436 - 8202

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	440,181	22.3	5,664	27.1	5,510	32.4
12年 3月期	359,880	12.0	4,457	9.2	4,161	12.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
13年 3月期	2,318	0.7	23.38	-	-	3.1	3.0	1.3
12年 3月期	2,302	14.1	22.70	-	-	3.1	2.2	1.2

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 99,159,916 株 12年 3月期 101,454,196 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	12.00	4.50	7.50	1,180	50.9	1.5
12年 3月期	9.00	4.50	4.50	907	39.4	1.2

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円 00銭、特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
13年 3月期	183,533	76,538	41.7	778.90		
12年 3月期	189,478	75,208	39.7	753.46		

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 98,265,583 株 12年 3月期 99,818,583株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	206,000	1,900	1,100	6.00	-	-
通期	450,000	5,700	2,400	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 42銭

4【個別財務諸表等】

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	第 40 期 (平成12年3月31日現在)		第 41 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						
1. 現金及び預金		24,635		16,394		
2. 受取手形		7,885		9,294		
3. 売掛金		41,202		48,945		
4. 有価証券		4,905		1,217		
5. 自己株式		0		1		
6. 商品		1,291		1,710		
7. 前払費用		6		4		
8. 繰延税金資産		449		684		
9. 短期貸付金		189		177		
10. 関係会社短期貸付金		9,291		8,679		
11. 1年以内回収予定長期貸付金		1,293		670		
12. 1年以内回収予定関係会社長期貸付金		460		1,042		
13. 未収入金		392		242		
14. その他		803		1,117		
15. 貸倒引当金		723		634		
流動資産合計		92,084	48.6	89,547	48.8	2,537
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	26,252			27,000		
減価償却累計額	10,613	15,639		11,460	15,540	
2. 構築物	12,060			12,308		
減価償却累計額	7,599	4,461		8,138	4,169	
3. 機械及び装置	15,740			16,191		
減価償却累計額	11,881	3,858		12,327	3,863	
4. 車両及び運搬具	5			2		
減価償却累計額	4	0		1	0	
5. 器具及び備品	1,875			1,964		
減価償却累計額	1,386	488		1,469	494	
6. 土地		35,525			38,241	
7. 建設仮勘定		25			87	
有形固定資産合計		59,999	31.7	62,397	34.0	2,398

期 別 科 目	第 40 期 (平成12年3月31日現在)		第 41 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(2) 無形固定資産	百万円	%	百万円	%	百万円
1. 営業権	252		542		
2. 借地権	594		591		
3. ソフトウェア	746		934		
4. 電話加入権	44		57		
5. その他	45		48		
無形固定資産合計	1,683	0.9	2,174	1.2	491
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4,240		7,383		
2. 関係会社株式	16,011		8,252		
3. 自己株式	-		129		
4. 出資金	69		169		
5. 関係会社出資金	-		6		
6. 長期貸付金	3,198		2,788		
7. 従業員長期貸付金	747		676		
8. 関係会社長期貸付金	3,110		2,140		
9. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	326		740		
10. 長期前払費用	862		3,036		
11. 差入保証金	6,293		4,465		
12. その他	1,076		778		
13. 貸倒引当金	226		1,153		
投資その他の資産合計	35,711	18.8	29,413	16.0	6,297
固定資産合計	97,393	51.4	93,986	51.2	3,407
資産合計	189,478	100.0	183,533	100.0	5,944

期 別 科 目	第 40 期 (平成12年3月31日現在)		第 41 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		百万円		百万円	百万円
流動負債					
1. 支払手形		43		46	
2. 買掛金		37,465		40,607	
3. 短期借入金		18,550		11,200	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金		219		220	
5. 一年以内償還社債		15,000		10,000	
6. コマーシャルペーパー		2,000		5,000	
7. 未払金		2,349		2,884	
8. 未払費用		1,320		1,358	
9. 未払法人税等		1,714		1,648	
10. 前受金		83		583	
11. 預り金		1,597		1,352	
12. 前受収益		11		1	
13. その他		392		263	
流動負債合計		80,749	42.6	75,167	5,582
固定負債					
1. 社債		15,000		10,000	
2. 長期借入金		11,098		13,877	
3. 繰延税金負債		550		763	
4. 退職給与引当金		2,177		-	
5. 退職給付引当金		-		2,210	
6. 役員退職慰労引当金		127		280	
7. 受入保証金		4,565		4,694	
固定負債合計		33,519	17.7	31,826	1,692
負債合計		114,269	60.3	106,994	7,274

期 別 科 目	第 40 期 (平成12年3月31日現在)			第 41 期 (平成13年3月31日現在)			増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
(資本の部)		百万円	%		百万円	%	百万円
資本金		19,877	10.5		19,877	10.8	-
資本準備金		19,050	10.1		18,699	10.2	350
利益準備金		1,532	0.8		1,626	0.9	94
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	300			300			
(2) 退職慰労積立金	300			-			
(3) 子女育英基金積立金	50			50			
(4) 固定資産圧縮積立金	1,669			1,573			
(5) 株式消却積立金	838			49			
(6) 別途積立金	27,992	31,149		31,060	33,032		
2. 当期末処分利益		3,599			2,749		
その他の剰余金合計		34,748	18.3		35,782	19.5	1,033
その他有価証券評価差額金		-			552	0.3	552
資本合計		75,208	39.7		76,538	41.7	1,329
負債及び資本合計		189,478	100.0		183,533	100.0	5,944

(2) 損益計算書

期 別 科 目	第 40 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 41 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		百万円	%		百万円
1. 商品売上高		353,048		433,843	
2. 賃貸料収入		6,832		6,338	
売上高合計		359,880	100.0	440,181	80,301
売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高	819			1,566	
(2) 当期商品仕入高	328,743			404,158	
計	329,563			405,724	
(3) 商品期末棚卸高	1,291	328,271		1,710	404,014
2. 賃貸原価		5,544			5,199
売上原価合計		333,816	92.8	409,214	75,397
売上総利益		26,063	7.2	30,967	4,904
販売費及び一般管理費		21,605	6.0	25,303	3,697
営業利益		4,457	1.2	5,664	1,206
営業外収益					
1. 受取利息	395			354	
2. 受取配当金	269			189	
3. 仕入割引	15			56	
4. 有価証券売却益	28			-	
5. 出資会社投資分配金	-			98	
6. 雑収入	307	1,015	0.3	279	37
営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	406			401	
2. 社債利息	623			516	
3. 売上割引	30			36	
4. 有価証券評価損	56			-	
5. 雑支出	194	1,311	0.3	177	179
経常利益		4,161	1.2	5,510	1,348

期 別 科 目	第 40 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 41 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増減金額	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
特別利益		百万円	%		百万円	
1. 固定資産売却益	1,659			1,033		
2. 投資有価証券売却益	1,556			2,848		
3. 固定資産圧縮特別勘定戻入益	315	3,530	0.9	305	4,187	0.9
特別損失						
1. 固定資産売却除却損	1,636			712		
2. 投資有価証券売却損	-			1,189		
3. 投資有価証券評価損	162			2,073		
4. 固定資産圧縮損	7			19		
5. 出資会社整理損	49			-		
6. 特別退職金	380			-		
7. 子会社株式等評価損	-			272		
8. 子会社清算損	460			351		
9. 会員権評価損等	-			253		
10. 退職給与引当金積増	553			-		
11. 退職給付引当金繰入損	-			500		
12. 固定資産圧縮特別勘定繰入損	305			-		
13. 役員退職慰労引当金繰入損	-			127		
14. 解約違約金	-	3,554	1.0	44	5,545	1.3
税引前当期純利益		4,137	1.1		4,152	0.9
法人税、住民税及び事業税	1,650			2,273		
法人税等調整額	185	1,835	0.5	439	1,833	0.4
当期純利益		2,302	0.6		2,318	0.5
前期繰越利益		922			921	
過年度税効果調整額		83			-	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩額		794			-	
株式消却積立金取崩額		1,161			250	
利益による自己株消却額		1,161			250	
中間配当額		457			445	
中間配当に伴う利益準備金積立額		45			44	
当期末処分利益		3,599			2,749	

(3) 比較利益処分案

科 目	第 40 期 〔平成12年6月29日〕 株主総会決議		第 41 期 〔平成13年6月28日〕 株主総会決議		増減金額
	金 額		金 額		
当期未処分利益		百万円 3,599		百万円 2,749	百万円 849
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	639		78		
2. 退職慰労積立金取崩額	300		-		
3. 株式消却積立金取崩額	538	1,478	49	128	1,349
合計		5,077		2,878	2,199
利益処分額					
1. 利益準備金	50		80		
2. 配当金	449		734		
3. 取締役賞与金	45		50		
4. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	543		543		
(2) 別途積立金	3,068	4,155	400	1,807	2,348
次期繰越利益		921		1,070	149

(注) 1. 固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果相当額を控除した純額で計算しております。

2. 株式消却積立金取崩額は、第38回定時株主総会の決議に基づく利益による自己株式の取得および消却が完了したためであります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

石油製品・・・・・・・・移動平均法に基づく低価法

販売用器具及び雑品・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は、定額法)

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が5～50年、機械及び装置・器具及び備品が2～10年であります。

無形固定資産

営業権・・・・・・・・その支出の効果の及ぶ期間(主に5年)の均等償却により費用配分しております。

ソフトウェア・・・・・・・・自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

それ以外・・・・・・・・定額法

長期前払費用・・・・・・・・均等償却

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異2,501百万円につきましては、5年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員並びに執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当期より役員及び執行役員の期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。この変更は、当期より執行役員制度が導入され支給対象者(役員及び執行役員)が増加したため、これを契機として役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって適正に費用配分するために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比し販売費及び一般管理費は30百万円増加し、経常利益は30百万円、税引前当期純利益は157百万円減少しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に一括費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：円貨建普通社債の利息の一部

ヘッジ方針

当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部に対する契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。金利スワップ取引については、投機的な取引は行わない方針であり、個別限定的に取締役会により付与された権限に基づき管理本部長が決裁し実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動に完全に対応するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が1,194百万円減少し、営業利益及び経常利益は1,694百万円それぞれ増加し、税引前当期利益は1,194百万円増加しております。なお、期首の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。また、これに伴い、前期において退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金は、区分掲記しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、その他有価証券、ゴルフ会員権の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、税引前当期利益は247百万円減少しております。

(貸借対照表関係注記)

第40期 (平成12年3月31日現在)		第41期 (平成13年3月31日現在)	
1. 授権株式数	390,712,000株	1. 授権株式数	389,159,000株
発行済株式数	99,818,583株	発行済株式数	98,265,583株
ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。		ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。	
2. 関係会社に関する項目		2. 関係会社に関する項目	
勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。		勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。	
(1) 資産		(1) 資産	
売掛金	5,673百万円	売掛金	5,768百万円
(2) 負債		(2) 負債	
買掛金	2,882	買掛金	3,859
預り金	1,281	預り金	915
3. 収用に伴う圧縮記帳額は、下記の通りであります。		3. 収用に伴う圧縮記帳額は、下記の通りであります。	
機械及び装置	2百万円	建物	7百万円
土地	5	構築物	11
固定資産圧縮特別勘定 (その他流動負債)	305	機械及び装置	1
4. 偶発債務		4. 偶発債務	
保証債務		保証債務	
借入金に対する保証	百万円	借入金に対する保証	百万円
伊藤忠ケイマン株式会社	6,393	伊藤忠ケイマン株式会社	8,765
大分九石販売株式会社	795	大分九石販売株式会社	735
株式会社東北タンク商会	500	株式会社東北タンク商会	345
その他5社	735	その他14社	2,784
営業取引に対する保証		営業取引に対する保証	
西武石油商事株式会社	1,327	伊藤忠石油販売株式会社	1,603
伊藤忠石油販売株式会社	1,298	大分九石販売株式会社	1,208
大分九石販売株式会社	989		
オートガス税の延納に対する保証		オートガス税の延納に対する保証	
明智石油株式会社他10社	74	大長崎商事株式会社他8社	60
リース契約残高に対する保証		リース契約残高に対する保証	
有限会社長谷川商店他4社	15	有限会社長谷川商店他3社	13
(合計)	12,129	(合計)	15,515

第40期 (平成12年3月31日現在)	第41期 (平成13年3月31日現在)				
<p>5. 配当制限</p> <p>_____</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>_____</p> <p>7. 有価証券</p> <p>従来、有価証券に計上していた株式1,429万円は 当期より保有目的の変更のため、投資有価証券に振 替えております。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>商法290条第1項に規定する制限額</p> <p>(1)取締役、執行役員および使用人に譲渡するために 保有する有価証券(5号) 129百万円</p> <p>(2)平成13年2月20日発行の第7回無担保社債に次の純 資産維持制限が付されております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本 社債の払込期日以降、当社の決算期の末日におけ る貸借対照表(財務諸表等規則によるものとし、 監査済であることを要す。)に示される資本の部 の金額を565億円以上に維持いたします。</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の 末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。期末日満 期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="954 920 1390 987"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,938百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>7. 有価証券</p> <p>_____</p>	受取手形	3,938百万円	支払手形	44
受取手形	3,938百万円				
支払手形	44				

第40期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第41期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 売上高には関係会社に対する売上高51,539百万円(14.3%)が含まれております。</p> <p>2. 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高21,817百万円(6.7%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料189百万円の他291百万円が含まれております。</p> <p>3. 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息及び受取配当金416百万円が含まれております。</p> <p>4.</p> <p>5. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">5,865</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">969</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">4,545</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,456</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">759</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">239</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,249</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">461</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">790</td><td></td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">553</td><td></td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,517</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659</td></tr> </table> <p>7. 固定資産売却除却損の科目別明細は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">123</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">323</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165</td></tr> </tbody> </table>	支払運賃保管料	5,865	百万円	支払手数料その他諸掛	969		従業員給料	4,545		従業員賞与	1,456		福利厚生費	759		役員報酬	239		賃借料	1,249		広告宣伝費	461		減価償却費	790		退職給与引当金繰入額	15		役員退職慰労引当金繰入額	32		貸倒引当金繰入額	553		土地	1,517	その他	141	計	1,659		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	123	597	構築物	6	195	機械及び装置	9	118	土地	323	-	その他	9	254	計	471	1,165	<p>1. 売上高には関係会社に対する売上高54,296百万円(12.6%)が含まれております。</p> <p>2. 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高26,635百万円(6.6%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料230百万円の他1,070百万円が含まれております。</p> <p>3. 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息及び受取配当金230百万円が含まれております。</p> <p>4. 低価法による評価減12百万円は、売上原価に含まれております。</p> <p>5. 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">7,066</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,518</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,224</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,777</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">662</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">228</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,687</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">554</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">935</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">771</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">664</td><td></td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地収用法の適用により譲渡した資産の譲渡益</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033</td></tr> </table> <p>7. 固定資産売却除却損の科目別明細は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">61</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">148</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467</td></tr> </tbody> </table>	支払運賃保管料	7,066	百万円	支払手数料その他諸掛	1,518		従業員給料	5,224		従業員賞与	1,777		福利厚生費	662		役員報酬	228		賃借料	1,687		広告宣伝費	554		減価償却費	935		退職給付引当金繰入額	771		役員退職慰労引当金繰入額	72		貸倒引当金繰入額	664		土地収用法の適用により譲渡した資産の譲渡益	111	土地	899	その他	22	計	1,033		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	61	170	構築物	10	59	機械及び装置	20	53	土地	148	-	その他	4	183	計	245	467
支払運賃保管料	5,865	百万円																																																																																																																																					
支払手数料その他諸掛	969																																																																																																																																						
従業員給料	4,545																																																																																																																																						
従業員賞与	1,456																																																																																																																																						
福利厚生費	759																																																																																																																																						
役員報酬	239																																																																																																																																						
賃借料	1,249																																																																																																																																						
広告宣伝費	461																																																																																																																																						
減価償却費	790																																																																																																																																						
退職給与引当金繰入額	15																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	553																																																																																																																																						
土地	1,517																																																																																																																																						
その他	141																																																																																																																																						
計	1,659																																																																																																																																						
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																																					
	百万円	百万円																																																																																																																																					
建物	123	597																																																																																																																																					
構築物	6	195																																																																																																																																					
機械及び装置	9	118																																																																																																																																					
土地	323	-																																																																																																																																					
その他	9	254																																																																																																																																					
計	471	1,165																																																																																																																																					
支払運賃保管料	7,066	百万円																																																																																																																																					
支払手数料その他諸掛	1,518																																																																																																																																						
従業員給料	5,224																																																																																																																																						
従業員賞与	1,777																																																																																																																																						
福利厚生費	662																																																																																																																																						
役員報酬	228																																																																																																																																						
賃借料	1,687																																																																																																																																						
広告宣伝費	554																																																																																																																																						
減価償却費	935																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入額	771																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	72																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	664																																																																																																																																						
土地収用法の適用により譲渡した資産の譲渡益	111																																																																																																																																						
土地	899																																																																																																																																						
その他	22																																																																																																																																						
計	1,033																																																																																																																																						
	(売却損)	(除却損)																																																																																																																																					
	百万円	百万円																																																																																																																																					
建物	61	170																																																																																																																																					
構築物	10	59																																																																																																																																					
機械及び装置	20	53																																																																																																																																					
土地	148	-																																																																																																																																					
その他	4	183																																																																																																																																					
計	245	467																																																																																																																																					

(リース取引関係)

第40期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第41期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
構築物	14	9	4	構築物	14	11	3
機械及び装置	40	20	20	機械及び装置	92	70	22
車両及び運搬具	8	8	0	車両及び運搬具	31	23	7
器具及び備品	348	243	105	器具及び備品	412	291	121
ソフトウェア	10	5	5	ソフトウェア	10	7	3
合計	422	285	136	合計	561	404	157
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	85 百万円			1年内	100 百万円	
	1年超	159			1年超	176	
	合計	245			合計	277	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	107 百万円			支払リース料	124 百万円	
	減価償却費相当額	104			減価償却費相当額	120	
	支払利息相当額	14			支払利息相当額	14	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価格を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	流 動	固 定	百万円
繰延税金資産			
未払事業税否認	137	-	
賞与引当金損金算入限度超過額	240	-	
貸倒引当金損金算入限度超過額	225	314	
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	435	
役員退職慰労引当金	-	118	
その他有価証券評価損	-	96	
ゴルフ会員権減損否認	-	70	
子会社事業損引当否認	-	84	
その他	81	-	
繰延税金資産合計	684	1,119	
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	-	1,481	
その他有価証券評価差額金	-	401	
繰延税金負債の合計	-	1,883	
繰延税金資産・負債の純額	684	763	

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	

5【役員の異動】

1．退任予定執行役員（6月28日付）

- ・専務執行役員 染井 学
- ・執行役員 新江 徳治 大分九石販売(株)社長就任予定

2．昇格予定執行役員（6月28日付）

- ・取締役 兼 常務執行役員 松木 剛 （取締役 兼 執行役員）
- ・取締役 兼 常務執行役員 山西 正氣 （取締役 兼 執行役員）

3．執行役員（6月28日付）

- ・代表取締役 兼 専務執行役員 川尻 英次郎 代表取締役専務
- ・代表取締役 兼 専務執行役員 定永 明雄 代表取締役専務 兼 専務執行役員
- ・代表取締役 兼 常務執行役員 手嶋 正之 代表取締役常務
- ・取締役 兼 常務執行役員 梶原 建吉 常務取締役 兼 常務執行役員
- ・取締役 兼 常務執行役員 未安 秀士 常務取締役 兼 常務執行役員
- ・取締役 兼 常務執行役員 前田 忠 常務取締役

4．新任執行役員（6月28日付）

- ・執行役員 岡田 政美 北海道支社長
- ・執行役員 清水 康之 産業マテリアル部長

1．2．3．4．につきましては、平成13年2月23日発表済であります。

5．退任予定取締役（6月28日付）

- ・取締役（非常勤） 山田 清実

6．退任予定監査役（6月28日付）

- ・監査役（非常勤） 三木 邦夫

7．新任予定取締役（6月28日付）

- ・取締役（非常勤） 松本 明久 伊藤忠商事(株)エネルギー部門長

8．新任予定監査役（6月28日付）

- ・監査役（非常勤） 太田 耕三 伊藤忠中南米会社副社長

以 上